

令和 7 年度公金運用計画

(計画期間 令和 7 年 6 月～令和 8 年 5 月)

令和 7 年 6 月

世田谷区会計室

目 次

1. 区を取り巻く経済・金融動向と公金運用計画の考え方	1
2. 歳計現金等	
(1) 資金収支の見通し	3
(2) 歳計現金等の管理・運用	3
3. 積立基金	
(1) 積立基金残高	4
(2) 積立基金の管理・運用	5
(3) 積立基金運用実績	8

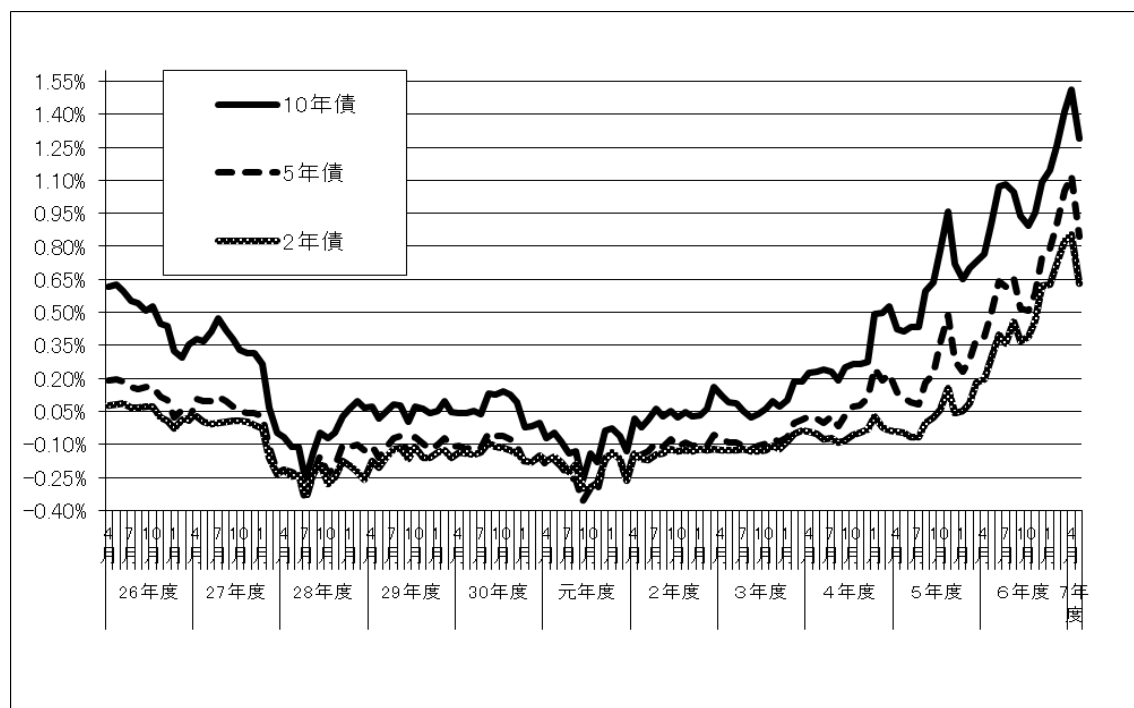
1. 区を取り巻く経済・金融動向と公金運用計画の考え方

令和7年6月に発表された月例経済報告では、我が国の経済の基調判断を、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる」としている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要があるとしている。

金融情勢をみると、令和7年6月の日本銀行政策委員会・金融政策決定会合では、「各国の通商政策等の影響を受けて、海外経済が減速し、わが国企業の収益なども下押しされるもとで、緩和的な金融環境などが下支え要因として作用するものの、成長ペースは鈍化すると考えられる。その後については、海外経済が緩やかな成長経路に復していくもとで、成長率を高めていくと見込まれる」。また、「消費者物価の基調的な上昇率は、成長ペース鈍化などの影響を受けて伸び悩むものの、その後は、成長率が高まるもとで人手不足感が強まり、中長期的な予想物価上昇率が上昇していくことから、徐々に高まっていくと予想」されるなど、「各国の通商政策等の今後の展開やその影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性はきわめて高く、その金融・為替市場やわが国経済・物価への影響については、十分注視する必要がある」としている。今後も、国内外の経済や金融情勢について、より一層注視していく必要がある。

図1. 平成26年4月以降の国債金利状況



(出典：財務省)

一方、区の財政状況は、令和7年度予算において、歳入の根幹となる特別区税や特別区交付金について増収を見込んでいるものの、ふるさと納税による流出見込額は123億円となり、さらに、歳出面では、国の制度改正や現下の物価・人件費高に伴い扶助費や委託料などの経常経費が大幅に増加している。加えて、今後の財政見通しでは、大規模自然災害への備えをはじめ、社会保障関連経費や道路・公園等の都市基盤整備、本庁舎等整備や区立小中学校など公共施設の改築・改修等、膨大な行政需要が見込まれている。このため、今後の区の財政状況は決して楽観視できる状況にはない。また、国内外の経済・金融環境の変化等、先行きが不透明な中、健全で安定的な行財政運営を確保していくことが求められている。財政当局とも連携を図りながら、中期財政見通しを踏まえ、適切なリスク管理を行いながら、運用収益の確保も十二分に考慮したより効率的な公金運用を目指していく。

2. 歳計現金等

(1) 資金収支の見通し

令和7年度の資金収支の状況は、例年同様、特別区民税や国民健康保険料を収納する時期の関係から、年度当初から6月にかけて一時的に支払準備資金に余裕がない状況が見込まれる。

その後は、令和7年度賦課分の納期がはじまることから、基本的には収入超の状況が続き、年度を通して収入が支出を上回る見通しである。

(2) 歳計現金等の管理・運用

基本的方針

- 支払準備資金を指定金融機関の普通預金で管理することを基本とする。
- 支払準備資金が比較的、安定して確保されている期間に、定期性預金での運用を行う。
- 支払準備資金が不足する場合は、金額と期間を踏まえた上で、繰替運用を行う。

¹歳計現金等は、地方自治法第235条の4で、「最も確実かつ有利な方法によりこれを保管しなければならない」と定められている。

各所属からの毎月ごとの大口収支計画の報告等をもとに、支払いに支障をきたすことのないように継続的な注意を払った上で、日々の支払いに備えるための支払準備資金は、指定金融機関の普通預金で管理することを基本とする。

また、支払準備資金が比較的、安定して確保されている期間には、効率性の確保の観点から、安全性が確認できる金融機関への定期性預金での運用を行う。

歳計現金等全体で支払準備資金が不足することが見込まれる場合は、金額と期間を踏まえた上で、積立基金からの²繰替運用を行う。

¹ 歳計現金等：一般会計及び特別会計に属する「歳計現金（一般会計・国民健康保険事業会計・後期高齢者医療会計・介護保険事業会計・学校給食費会計）」、「歳入歳出外現金（保管金等）」及び「定額運用基金（高額療養費等資金貸付基金・美術品、文学資料等取得基金・用地取得基金）」の総額で、日々の支払いに充てるための資金（支払準備資金）のこと。

² 繰替運用：資金不足に対応するために、基金に属する現金を歳計現金等へ一時的に繰り替えて使用すること。

3. 積立基金

(1) 積立基金残高

令和7年度末における積立基金残高は、約1,310億円と見込んでいる。

表1. 積立基金の残高推移

(単位：百万円)

基金名	令和7年度末 見込み	令和6年度末 見込み	令和5年度末 現在高	令和4年度末 現在高
財政調整基金	41,868	41,740	41,912	41,831
減債基金	4,124	5,203	6,491	6,477
義務教育施設整備基金	34,674	35,390	31,732	31,687
庁舎等建設等基金	23,066	27,200	30,111	37,223
都市整備基金	6,044	8,767	12,486	12,348
地域保健福祉等推進基金	795	958	946	871
みどりのトラスト基金	10,033	11,126	12,239	12,216
国際平和交流基金	356	356	356	355
住宅基金	731	1,311	1,507	1,616
文化振興基金	78	72	44	39
子ども・若者基金	369	303	223	171
災害対策基金	2,388	2,833	2,624	2,597
児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金	350	311	274	247
スポーツ推進基金	5,416	5,421	5,228	5,087
世田谷遊びと学びの教育基金	29	26	22	22
医療的ケア児の笑顔を支える基金	111	90	42	21
気候危機対策基金	717	740	800	417
犯罪被害者等支援等基金	30	－	－	－
合 計	131,179	141,846	147,037	153,227

* 計数については、表示単位未満を四捨五入しているため合計等と一致しない場合がある。

(2) 積立基金の管理・運用

基本的方針

- 世田谷区中期財政見通し（令和 7～11 年度）を踏まえ、基金の目的に沿った計画的かつ効果的な活用を行う。
- 急激な経済変動や大規模災害に備えるために必要とされる資金を除き、債券による一括した運用を基本とする。
- 地方自治法及び同施行令の規定により、「最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない」とされていることを踏まえ、元本保証がない株券による運用は行わない。

1 これまでの基金運用の経過

区の積立基金の運用は、平成 20 年のリーマンショック以降、急激な経済変動に機動的に対応できるよう、流動性が確保できる預金の比率を段階的に高め、債券 30% 程度、預金 70% 程度を目安としてきた。

令和 6 年度からは、財政調整基金と災害対策基金の全額を、流動性の高い預金管理としたうえで、その他の基金については、原則として世田谷区中期財政見通しの期間（5 年）内での債券運用を基本とした。

その結果、令和 7 年 3 月末時点での財政調整基金及び特定積立基金の合計（令和 6 年度末見込み）に対する債券運用の割合は 58.3% となっている。

2 令和 7 年度取組み

上記の基本的方針に加え、令和 7 年度取組みを次のとおりとする。

- 債券償還額の年度間の平準化を図り、流動性の高い資金を毎年度安定的に確保することにより、財政調整基金の一部を債券による運用とし、基金の効率性・収益性をより高める。

① 債券償還額の年度間の平準化

今後の債券償還額は、令和 7 年度・8 年度に各 90 億円、9 年度に 66 億円、10 年度に 219 億円、11 年度に 100 億円となっている一方、12 年度は 2 億円、13 年度は償還がないなど、ばらつきが生じる見込みである。

今後、流動性の高い資金を毎年度安定的に確保するため、令和 7 年度から 9 年度までの間に償還される債券を、さらに 5 年の債券で運用することにより、12 年度以降の償還額の平準化を図る。

表2 償還状況の平準化イメージ

(単位：億円)

	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
基金残高見込額	1,311	1,305	1,335	1,306	1,225			
償還予定額	90	90	66	219	100	2	0	5
債券購入見込額	90	90	66					
7年度末償還見込額		90	66	219	100	92	0	5
8年度末償還見込額			66	219	100	92	90	5
9年度末償還見込額				219	100	92	90	71

② 財政調整基金の一部債券運用

区は、平成20年のリーマンショックの際に、単年度で100億円を超える税収減に直面した経験を踏まえ、以降、同規模の税収減が3年間継続しても、区民サービスの水準を維持できるよう、一般会計の1割相当額を目安に財政調整基金として積立てることとし、流動性の高い預金により管理している。

本基金は、3年間にわたって活用する想定であることに加えて、上記①の債券償還額の平準化により流動性の高い資金を毎年度安定的に確保できることから、財政調整基金の一部を債券による運用とし、基金の効率性・収益性をより高める。

なお、本運用は、毎年度の公金運用計画策定時に検証し、債券運用の額を含めて必要な見直しを行う。

③ 災害対策基金の運用

災害対策基金については、発災後の復旧に加え、災害対策への備えにも用途を拡充していることから、引続き、流動性の高い預金による保管とする。

④ ESG債（環境改善や社会貢献等を資金用途とする債券）による運用

現在区が運用している政府保証債や地方債、財投機関債のほとんどは、ESG債である。引き続き、効率性・収益性を考慮しながら、ESG債による運用を図っていく。

⑤ 令和7年度の具体的な運用計画

- ・令和7年度に満期により償還される債券90億円を、改めて5年の債券で運用する。
- ・これまで預金で管理してきた財政調整基金の一部30億円を3年の債券で運用する。

表 3. 運用可能額の試算

(単位：百万円)

	試算内容
令和 7 年度末の基金総額見込	1 3 1, 1 7 9 (A)
流動性が高く、預金で保管	4 5, 2 5 6 (B)
	財政調整基金 4 1, 8 6 8
	災害対策基金 2, 3 8 8
	一時的な繰替運用等 1, 0 0 0
令和 6 年度末の債券運用額	8 5, 7 1 6 (C)
令和 7 年度に債券で満期を迎え、償還される見込み額	9, 0 0 0 (D)
(B) のうち債券運用を行う財政調整基金額	3, 0 0 0 (E)
令和 7 年度債券運用が可能な額	1 2, 2 0 7 (A)-(B)-(C)+(D)+(E)

この運用計画による年間の基金利子収入額は約 1 億 1,500 万円と試算している。令和 7 年度においては、半期分の約 5,700 万円の増収分を含め、基金利子収入額の目標等を、表 4 のとおりとする。

表 4. 積立基金利子収入

(単位：百万円)

	7 年度目標	6 年度実績	5 年度実績
基金利子収入額	860	464	289

(3) 積立基金運用実績

令和6年度の利子収入額は、運用資金が増加したことに加え、政策金利の利上げ等に伴い債券の運用利率がこれまでと比べ高いものとなったことなどにより、預金運用の利子収入額、債券運用の利子収入額はともに増加し、表5のとおり令和5年度を大幅に上回る4億6,400万円台を確保した。

表5. 積立基金の運用実績

			6 年度実績	5 年度実績	対前年度増減
全体	³平均残高		159, 019, 235, 646 円	159, 328, 435, 876 円	-309, 200, 230 円
	平均利回り		0. 29%	0. 18%	0. 11%
	利子収入額		464, 401, 940 円	288, 573, 389 円	175, 828, 551 円
内訳	債券運用	平均運用割合	48. 58%	29. 26%	19. 32%
		平均利回り	0. 50%	0. 55%	-0. 05%
		利子収入額	384, 215, 737 円	257, 500, 752 円	126, 714, 985 円
	預金運用	平均運用割合	51. 42%	70. 74%	-19. 32%
		平均利回り	0. 10%	0. 03%	0. 07%
		利子収入額	80, 186, 203 円	31, 072, 637 円	49, 113, 566 円
	繰替運用利子収入額		0 円	0 円	0 円

(参考) 積立基金運用実績 (過去6年分)

	利子収入額	平均利回り
6年度	464,401,940 円	0.29%
5年度	288,573,389 円	0.18%
4年度	252,460,008 円	0.19%
3年度	244,147,276 円	0.20%
2年度	241,187,995 円	0.21%
元年度	233,226,027 円	0.23%

(参考) 積立基金金融機関種別預金内訳 (令和7年3月末日現在)

(預金額単位: 百万円)

金融機関等	預金額	比率
都市銀行	15,042	20.9%
信用金庫	15,000	20.8%
農協系金融機関	7,000	9.7%
信託銀行	6,000	8.3%
地方銀行等	29,000	40.3%
合計	72,042	100%

³ 平均残高: 4月1日から3月31日までの残高合計を365日で除したものの。